



日本企業の業況と資金繰り

[視点]

ここ数年の日本企業を取り巻く環境は、過去に例を見ないほど大きなショックが何度も押し寄せてきています。パンデミック(コロナ)、戦争(ロシアのウクライナへの軍事進攻)、エネルギーや食料価格の高騰、為替の変動、金融不安(欧米の一部の銀行破綻など)です。

こうしたなか、日本企業は現在どのような状態になっているのでしょうか。

「法人企業統計」(財務省)を使って、業況や資金繰り状況を分析し、そこから浮かび上がってくる日本企業の特徴と今後の課題を確認します。

[要約]

日本企業は、過去に例のない急激な経営環境の変化にもかかわらず、「経常利益」は増加傾向を辿っています。ただ、足許では、人件費などの「固定費」や原材料費などの「変動費」が増加し、収益を圧迫しつつあります。

また、本業で稼ぐ力を表す「本業利益率」(営業利益/経常利益×100)が、長期に亘り低下し続けています。本業以外の利益への依存度が高まることは、有価証券や為替関連損益など金融市場の動向に大きく左右される収益構造になってきている可能性があります。従って、長い目でみた企業の持続的な成長力という観点からは、望ましい姿とは言えません。

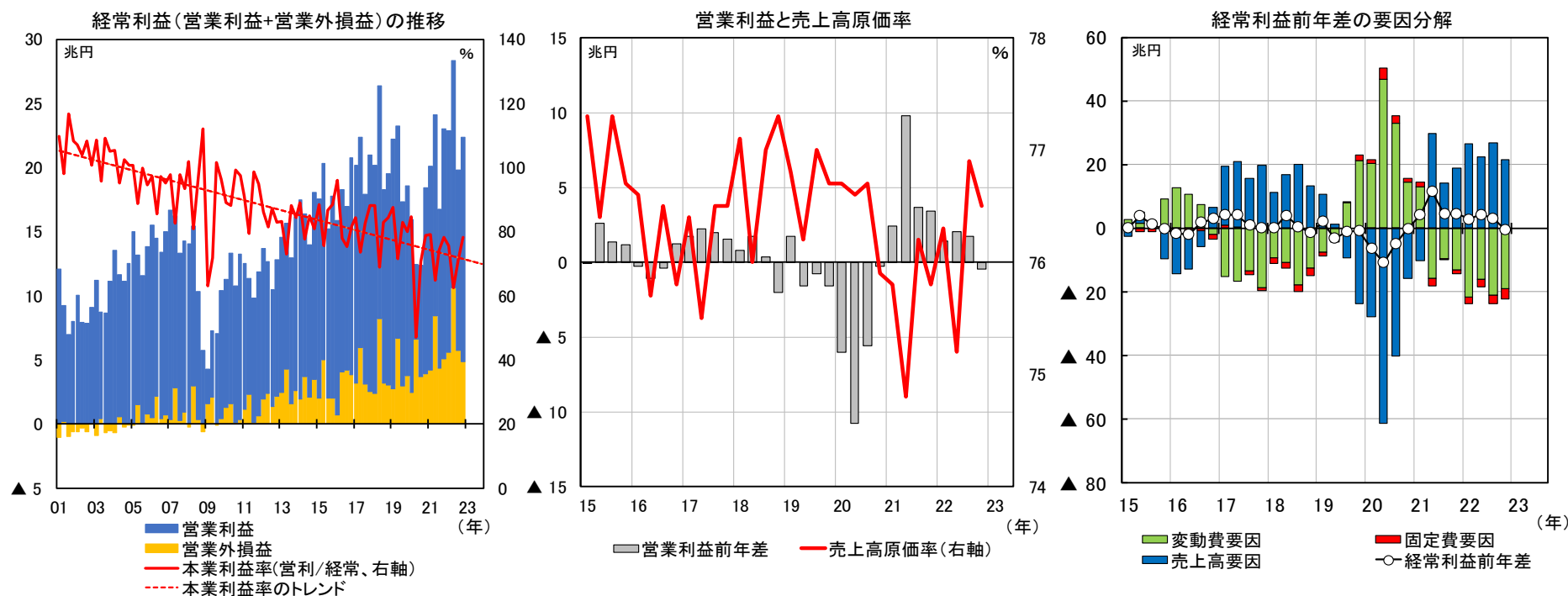
日本企業は、当面、「固定費」や「変動費」の増加が収益を圧迫する厳しい経営環境が続くことが予想されますが、豊富な「現預金」に加え「借入金」による資金調達も活用しながら、本業での中長期的な利益獲得のために、「研究開発投資」、「人材投資」、「設備投資」といった前向きな投資に積極的に取り組むことが望まれます。

1. 日本企業の業況(1/2)

日本企業の収益動向をみると、以下の特徴がみられます。

- (1) 「経常利益」は、大きなショック(リーマンショック、コロナショック)で落ち込んだ時期を除き、徐々にその水準を高めています(左図)。
- (2) 「経常利益」に占める「営業利益」の割合(本業利益率=営業利益/経常利益×100)は、長期に亘り低下し続けています(〃)。
- (3) 「営業利益」を見ると、昨年度後半から急激に「売上高原価率」が上昇し、「営業利益」を圧迫しています(中央図)。
- (4) 「経常利益」の前年差を、「売上高」、「固定費」、「変動費」要因に分解してみると、人件費などの「固定費」や原材料価格の上昇に伴う「変動費」の増加が、「売上高」の増加分を相殺しています(右図)。従って、これ以上人件費や原材料価格が上昇すると、「売上高」が前年並みの場合は、生産性が相応に向上しない限り、「経常利益」は前年度実績を下回ることになります。

以上から、①本業の利益(本業利益率)が長期に亘り低下し続けているなか、②最近では、「固定費」や「変動費」の増加が「経常利益」を圧迫していることが分かります。



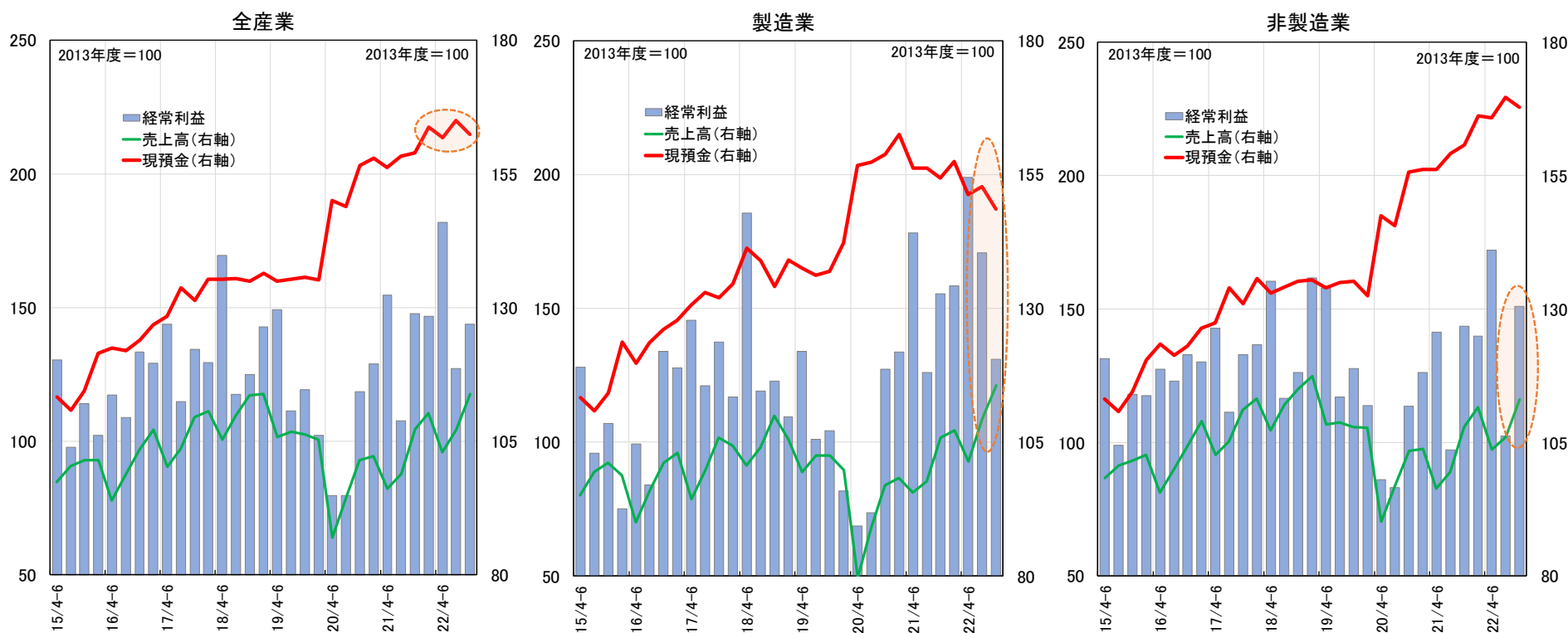
(注)本レポートの図は全て、「法人企業統計」(財務省)のデータから当研究所が作成したものです。

1. 日本企業の業況(2/2)

日本企業の最近の「経常利益」、「売上高」、「現預金」の推移をみると、以下の特徴がみられます。

- (1)「売上高」と「経常利益」は、コロナ前の水準に戻っています(左図)。
- (2)一方、「現預金」は、長期的には増加トレンドですが、足許では横這い圏内の動きとなっています(〃)。
- (3)製造業は、「売上高」はコロナ前の水準を超えています、「経常利益」は原材料価格の上昇などにより足許で減少しています。また、「現預金」も、2021年以降減少傾向を辿っています(中央図)。
- (4)他方、非製造業は、「経常利益」が増加し、「現預金」も増加傾向にあります(右図)。

以上から、製造業では、原材料価格の上昇などに対し、手持ちの「現預金」を取り崩しながら「経常収益」を確保している状況が見えます。他方、非製造業は、with コロナへの転換に伴いペントアップ需要が顕在化していることなどから、「経常利益」が増加し、「現預金」も増加傾向を維持しています。



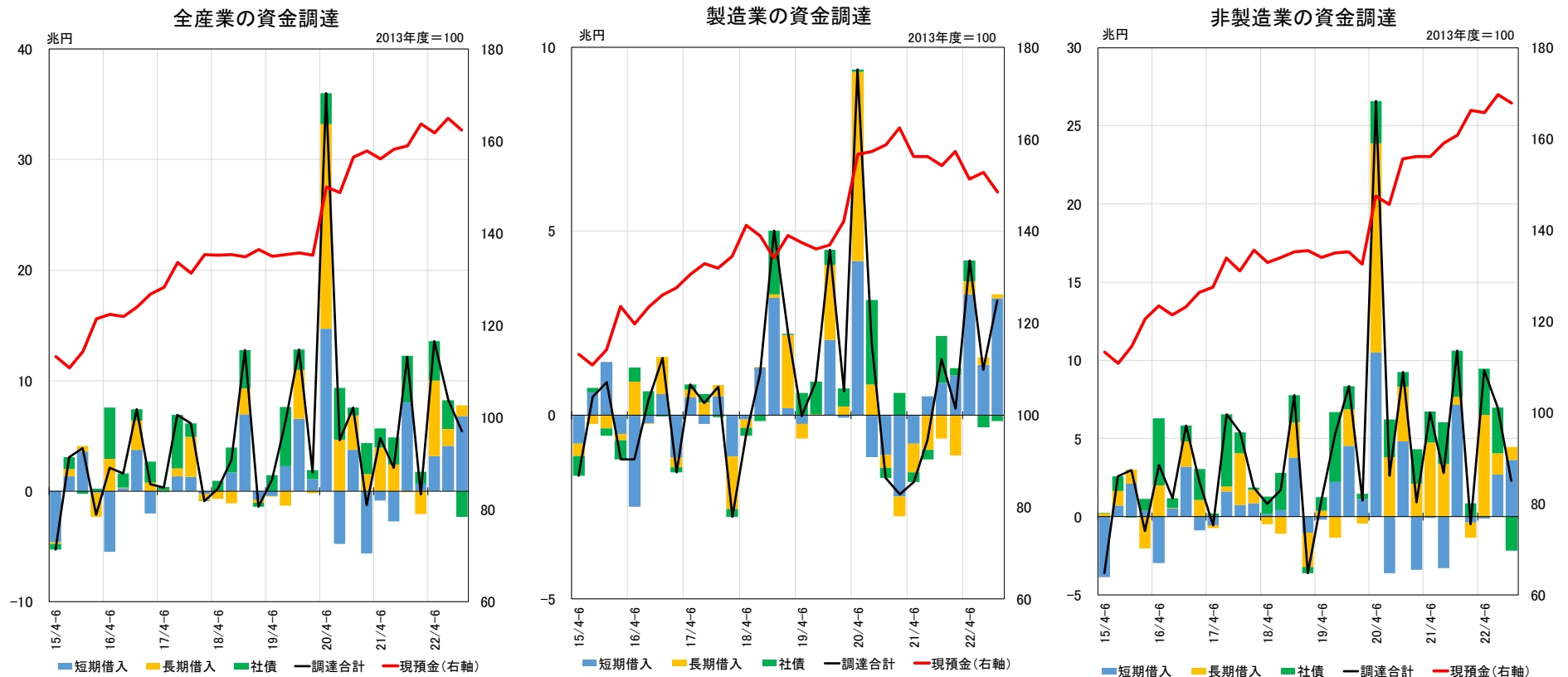
2. 日本企業の資金繰り(1/2)

日本企業の資金繰りを見ると、「現預金」は横這い圏内の動きですが、2022年以降「短期借入」による資金調達が増加しています。これは、日本の長期金利が上昇していた局面ですので、利払負担を軽減するために、「長期借入」から「短期借入」にシフトした可能性が考えられます(左図)。

製造業をみると、「短期借入」の増加が顕著となっています(中央図)。ただ、「現預金」が減少していますので、これまでに積み上がっていた「現預金」の取り崩しと「短期借入」により資金調達している状況です。

非製造業でも、「短期借入」を増やす動きが強まっていますが、「現預金」の取り崩しは多くないようです(右図)。

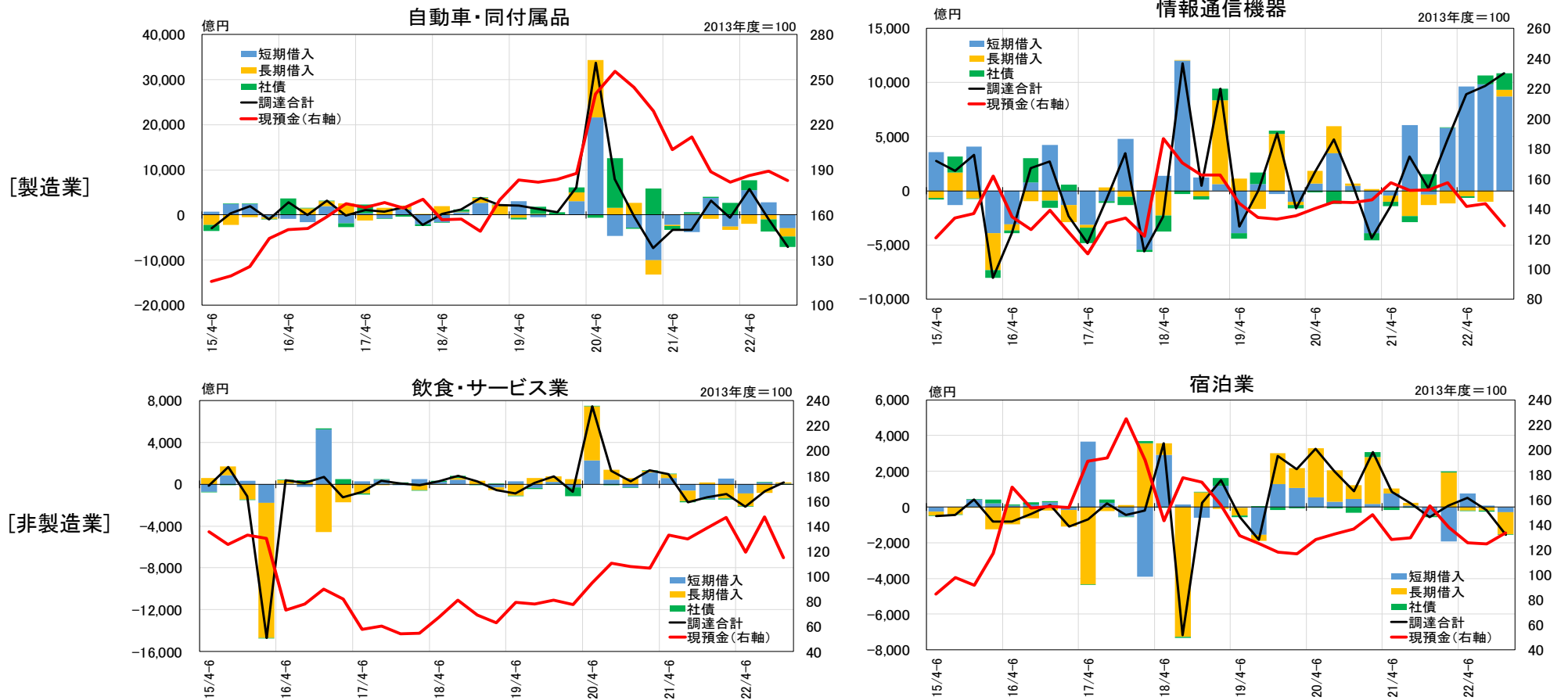
以上から、日本企業の資金繰りは、「短期借入」へのシフトと製造業での「現預金」の取り崩しが最近の特徴ですが、現在のところ、全体としては、コロナ前を上回る潤沢な「現預金」を背景に、資金調達には支障がない状況が続いていると言えます。



2. 日本企業の資金繰り(2/2)

資金繰り面で、特徴的な業種をみると、以下のとおりです。

- (1)「自動車・同付属品」は、「長・短期借入」を返済しつつ、「現預金」をコロナ前の水準まで落とし、資金調達を圧縮しています(左上図)。
- (2)「情報通信機器」は、旺盛な資金需要を背景に、「現預金」を取り崩しつつ「短期借入」も大幅に増加させています(右上図)。
- (3)「飲食・サービス業」は、コロナショック時の借入を徐々に返済しつつ「現預金」も積み上げ、足許では「現預金」の取り崩しだけで対応しています(左下図)。
- (4)「宿泊業」は、旅行客の回復などにより、「長期借入」の返済を進めています(右下図)。



3. まとめ

日本企業は、過去に例のない急激な経営環境の変化にもかかわらず、「経常利益」は増加傾向を辿っています。ただ、足許では、人件費などの「固定費」や原材料費などの「変動費」が増加し、収益を圧迫しつつあります。

例えば、今後「固定費」や「変動費」が更に増加すると、「売上高」が維持されても、生産性が相応に向上しない限り、「経常利益」は前年度を下回ることとなります。

また、本業で稼ぐ力を表す「本業利益率」(営業利益/経常利益×100)が、長期に亘り低下し続けています。本業以外の利益への依存度が高まることは、有価証券や為替関連損益など金融市場の動向に大きく左右される収益構造になってきている可能性があります。従って、長い目でみた企業の持続的な成長力という観点からは、望ましい姿とは言えません。

日本企業は、当面、「固定費」や「変動費」の増加が収益を圧迫する厳しい経営環境が続くことが予想されますが、豊富な「現預金」に加え「借入金」による資金調達も活用しながら、本業での中長期的な利益獲得のために、「研究開発投資」、「人材投資」、「設備投資」といった前向きの投資に積極的に取り組むことが望まれます。

以上